

アメリカの社会保障改正



1971年3月17日に、ニクソン大統領は公法92-5号に署名した。この法律は社会保障法の一部を改正するもので、この改正の主要な点は、給付額、拠出、給付の算出対象とされる収入の上限、および拠出率をそれぞれ上げることであった。

これらの改正のうち、拠出率の上げは、従来、1973年に拠出率が5%に上げられることを予定されていたが、改正により、1973-75年の間の拠出率を5%とし、1976年以降の拠出率は、5.15%に上げられることになった。

また、拠出と給付の算出対象とされる収入の上限は、1972年の初めより、それまでの

7,800ドルから9,000ドルに上げられることになった。最近におけるこの上限をみれば、1958年には年額4,200ドルであったのが、1965年には4,800ドル、また1967年には6,600ドルとなり、その翌年の1968年には7,800ドルとなっていた。1972年より実施される9,000ドルの水準は、この収入上限が14年間に2倍以上になったことを示している。

ところで、給付の上げでは、72歳以上の高齢者に対する特殊給付を除き、全受給者の基本的給付額が10%ずつ上げられることになった。ちなみに、72歳以上の高齢者に対する給付は、1966年法で創設された給付で、社会保障法による制度もしくは経過措置で給

付を受けることのできない72歳以上の高齢者に対して、1966年より支給が開始されている。なお、上述したように、この給付を受給する者には、10%の上げが適用されないが、その代わりに、72歳以上の高齢者に対するこの特殊な給付は、5%ずつ上げられることになった。

このような給付の上げは、1971年1月に遡及して実施され、最初の支払いは5月に手続きが開始されて、事実上、受給者が上げられた最初の小切手入手するのは6月の第1週で、1月から4月までの遡及された4カ月間の増額分は、6月の第2週以降に郵送された。

給付の上げによる影響では、65歳の退職高齢者もしくは廃疾者に対して、各労働者の平均収入月額に比例して算出される第1次保険額は、最低が70.40ドル、最高が295.40ドルとなった。ちなみに、この第1次保険額というのは、各人の収入記録にもとづいて支払われる諸給付を決定するときに、その算出基礎として用いられている。なお、72歳以上の高齢者に対する特殊な給付月額は、単身者で

46ドルから48.30ドルに、夫婦者で69ドルから72.50ドルにそれぞれ上げられた。

それはともかく、1971年4月末現在における老齢・遺族・廃疾保険の受給者は約2,660万人で、改正法による給付の上げは、給付支出が月額で27,500万ドル、また、年額で33億ドル増大することを意味している。この給付支出増大に関連して、事実上は受給者に支払われる給付をみれば、退職老齢者の平均受給額は、改正によって131.10ドルとなり、これは12ドルの増額となっている。また、廃疾労働者の平均支給額は145.25ドルとなり、これは13ドルの増額である。なお、これら退職老齢者と廃疾労働者の扶養家族に対する平均支給額は、それらの増額が廃疾労働者の子女に対する95ドルから、退職老齢者の配偶者に対する6.70ドルにわたっている。さらに、遺族給付では、平均的な増額は、遺児に対する8.25ドルから両親に対する1.35ドルとなっている。

前述したように、この改正による給付の上げは、一般に「10%」増額といわれているが、事実上では、各受給者に支払われる給付

によって、あるいは、受給者の個別的な事情から、保険数理的な立場で加えられる操作により、上げ率は10%を若干上まわっている。たとえば、最も高いのは退職老齢者と廃疾労働者の配偶者、および、身体に障害がある寡婦とかん夫に対する10.9%で、最も低いのは、72歳以上の老齢者を除けば、両親に対する10.0%である。ちなみに、退職老齢者の上げ率は10.4%である。また、全受給者の平均では、上げ率は10.3%である。

鉄道従業員の退職給付制度について若干付言すれば、前述した社会保障法改正と同様な内容の改正が、1971年7月2日付の公法92-46号により、鉄道従業員の退職給付制度にも採用された。なお、鉄道従業員の制度では、1970年8月12日付の公法91-377号により、一時的な15%の給付上げが実施されており、これは1972年6月30日に期限が切れることになっていたが、上述した改正により、この一時的上げの実施期間は1973年6月30日まで延期された。

U. S. Dept. of Health, Education, and Welfare, Social Security Administration, *Social Security Bulletin*, Vol. 34, No. 5 (p. 1), May and 9 (pp. 24-25), September, 1971.

(平石長久 社会保障研究所)